

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結累計期間	第51期 第2四半期連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,764,544	2,857,645	5,518,772
経常利益 (千円)	13,237	140,629	172,002
四半期(当期)純利益 (千円)	792	91,124	87,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,378	77,427	138,480
純資産額 (千円)	3,950,686	4,127,995	4,091,546
総資産額 (千円)	5,284,184	5,871,005	5,931,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.10	11.13	10.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	70.3	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,073	190,492	205,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,722	156,136	854,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,959	120,060	413,692
現金及び現金同等物の四半期末の残高 (千円)	779,482	1,421,847	1,504,060

回次	第50期 第2四半期連結会計期間	第51期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.62	3.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安などから、大手輸出企業を中心に企業収益が改善し、株価も回復基調で雇用情勢が幾分持ち直したこともあり景気は比較的堅調に推移いたしました。

食品業界では、為替の円安や相場の高騰により、輸入原材料や燃料などが値上がりしたため一部の商品で値上げが行われました。しかし、外食、中食業界では、多くの企業が消費者の節約志向による客離れを懸念して値上げに慎重にならざるを得ず厳しい環境が続きました。

そうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で、外食、中食向けの業務用調味料の拡販を図るため、営業開発部を設置し、新規開拓に力を入れるとともに、各営業支店が業務用卸企業との取り組みを強化すべく各種展示会などへ積極的に参加し、業務用製品をアピールいたしました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の内容の充実を図り、ラーメン業界向けの業務用製品の拡販に注力いたしました。

商品開発部門では、営業スタッフとの同行によるスピーディーで的確な商品開発を積極的に行いました。また、純植物性の豚骨風ラーメンスープ、イカゴロのたれなど他社に無い高付加価値差別化商品の開発に力を入れるとともに、業務用ラーメンスープに付随して販売する業務用ガラスープなどの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門では、引き続き、カイゼン活動のレベルアップ、商品開発部門との連携によるコスト低減に向けた取り組みを行うとともに、原材料などのコスト上昇を抑制すべく、購買業務の見直しを図ってまいりました。

米国子会社におきましては、現地生産に向けた準備を進めつつ、日本国内からの輸出商品の販売を推進すべく、営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、外食、中食市場向けの業務用製品の販売が堅調に推移したことなどから2,857百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益102百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益は為替差益などが加わり140百万円（前年同四半期比962.4%増）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加187百万円とその他の減少338百万円等によるものであります。固定資産は2,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加125百万円と投資その他の資産の減少89百万円等によるものであります。繰延資産は91百万円となり前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

その結果、総資産は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少96百万円と未払法人税等の増加30百万円等によるものであります。固定負債は617百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少50百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,743百万円となり前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加50百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し1,421百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は190百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ198百万円増加）となりました。これは主に減価償却費の112百万円と未払消費税等の増加53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は156百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ729百万円支出減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出210百万円と投資価証券の売却による収入78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ60百万円支出増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、91百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,493,193		1,413,796		1,376,542

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
和山 明弘	北海道札幌市中央区	204	2.14
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
水元 公仁	東京都新宿区	100	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	0.94
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	73	0.77
斎藤 大州	北海道旭川市	52	0.54
計		4,606	48.52

- (注) 1 当社保有の自己株式は1,304千株であり、発行済株式総数に対する割合は13.74%であります。
2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	
単元未満株式	普通株式 10,193		
発行済株式総数	9,493,193		
総株主の議決権		8,179	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,304,000		1,304,000	13.74
計		1,304,000		1,304,000	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,662	1,200,141
受取手形及び売掛金	933,455	948,961
有価証券	187,358	226,604
商品及び製品	200,050	196,098
仕掛品	2,967	8,921
原材料及び貯蔵品	214,698	190,968
その他	402,511	64,333
貸倒引当金	198	258
流動資産合計	2,953,505	2,835,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,369,440	1,363,573
機械装置及び運搬具(純額)	276,316	267,690
土地	721,482	724,972
建設仮勘定	-	108,546
その他(純額)	207,612	235,399
有形固定資産合計	2,574,852	2,700,181
無形固定資産	32,488	31,015
投資その他の資産	¹ 301,944	¹ 212,797
固定資産合計	2,909,285	2,943,993
繰延資産	68,774	91,237
資産合計	5,931,564	5,871,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,130	537,111
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	52,917	83,414
賞与引当金	91,000	88,000
その他	306,755	317,038
流動負債合計	1,183,803	1,125,565
固定負債		
長期借入金	400,000	350,000
役員退職慰労引当金	112,130	111,667
その他	144,084	155,777
固定負債合計	656,215	617,444
負債合計	1,840,018	1,743,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,472,284	1,522,464
自己株式	232,315	232,349
株主資本合計	4,030,410	4,080,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,115	5,620
為替換算調整勘定	31,020	41,819
その他の包括利益累計額合計	61,136	47,439
純資産合計	4,091,546	4,127,995
負債純資産合計	5,931,564	5,871,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 2,764,544	¹ 2,857,645
売上原価	2,138,548	2,138,749
売上総利益	625,996	718,895
販売費及び一般管理費	² 624,003	² 616,442
営業利益	1,992	102,452
営業外収益		
受取利息	104	336
受取配当金	1,694	1,549
受取賃貸料	2,530	2,327
受取保険金	3,760	542
保険解約返戻金	-	18,962
為替差益	-	21,943
その他	5,521	2,580
営業外収益合計	13,611	48,242
営業外費用		
支払利息	1,433	2,419
保険解約損	807	311
開業費償却	-	6,569
その他	125	765
営業外費用合計	2,366	10,065
経常利益	13,237	140,629
特別利益		
固定資産売却益	155	-
投資有価証券売却益	-	30,946
特別利益合計	155	30,946
特別損失		
固定資産除却損	316	295
特別損失合計	316	295
税金等調整前四半期純利益	13,076	171,280
法人税、住民税及び事業税	13,451	78,097
法人税等調整額	1,168	2,059
法人税等合計	12,283	80,156
少数株主損益調整前四半期純利益	792	91,124
四半期純利益	792	91,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792	91,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,380	24,495
為替換算調整勘定	791	10,799
その他の包括利益合計	3,171	13,696
四半期包括利益	2,378	77,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	77,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,076	171,280
減価償却費	101,709	112,874
無形固定資産償却費	3,012	4,492
繰延資産償却額	-	6,569
長期前払費用の増減額（は増加）	1,624	451
賞与引当金の増減額（は減少）	32,099	3,270
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	60
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,382	4,770
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,337	463
受取利息及び受取配当金	1,798	1,885
支払利息	1,433	2,419
為替差損益（は益）	-	21,943
有形固定資産除却損	316	295
有形固定資産売却損益（は益）	155	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	30,946
売上債権の増減額（は増加）	127,511	15,512
たな卸資産の増減額（は増加）	11,829	21,615
未収入金の増減額（は増加）	514	8
仕入債務の増減額（は減少）	82,136	96,018
未払金の増減額（は減少）	11,389	44,732
未払消費税等の増減額（は減少）	21,832	53,455
その他	14,649	91,773
小計	85,301	244,849
利息及び配当金の受取額	1,137	1,197
利息の支払額	1,433	2,419
法人税等の支払額	93,078	53,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,073	190,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501,555	2,939
有形固定資産の取得による支出	348,718	210,857
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	144	4,010
繰延資産の取得による支出	24,443	26,387
投資有価証券の取得による支出	601	601
投資有価証券の売却による収入	-	78,886
貸付金の回収による収入	136	119
投資その他の資産の増減額（は増加）	10,596	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,722	156,136

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	19,016	29,081
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	40,943	40,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,959	120,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	3,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	954,546	82,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,029	1,504,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 779,482	¹ 1,421,847

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他資産	445千円	445千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は著しい季節変動があるため、第2、第3四半期に偏っており、第1四半期連結会計期間と比べ売上高は高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	127,356千円	120,563千円
給与手当	167,867千円	192,341千円
賞与引当金繰入額	40,870千円	40,805千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,337千円	4,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,281,037千円	1,200,141千円
有価証券(MMF)	-	226,604千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	501,555千円	4,898千円
現金及び現金同等物	779,482千円	1,421,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,943	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,943	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0円10銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	792	91,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	792	91,124
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,671	8,188,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。